

ERINA

# BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

## ／ TOPICS ／

- 01 「対日ソフトウェア開発基地」の展開
- 03 日本中小企業パークが瀋陽経済技術開発区に開設
- 05 国際人材フェア・にいがた2007報告

## ／ SERIES ／

- 08 海外ビジネス情報
- 16 列島ビジネス前線
- 24 ERINA日誌

**Economic Research Institute for Northeast Asia**

ERINA (財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階 Tel 025-290-5545 fax 025-249-7550

URL <http://www.erina.or.jp> E-mail [erdkor@erina.or.jp](mailto:erdkor@erina.or.jp)

## 「対日ソフトウェア開発基地」の展開

ERINA 経済交流部部長代理 筑波昌之

遼寧省瀋陽市にある国家級高新技术（ハイテク）産業開発区「渾南新区」に、日本企業からの受注に対応してソフトウェアのアウトソーシングを行う開発基地がある。

これは瀋陽のコンピュータ関連大手である瀋陽昂立（オンリ）情報技術有限公司で、1993年に創業、パソコン等のハードウェア販売から始まり、ソフトウェア開発やシステムインテグレーション、日本や韓国向けのコンテンツを受注生産するアニメ・マンガ（動漫）ビルや60社前後のテナントが入居する情報パークなどの運営を行う企業に成長、瀋陽市内では全体の売上高で第2位、遼寧省内では10大ソフトメーカーに入っている。

情報技術応用サービス、IT系製品販売においては東北地区全体に幅広くシェアを有しているが、同社の最大の特徴は、社内（昂立情報パーク）に対日ソフトウェア開発基地を設置し、日本向け製品の受託に特化したサービスを行っていることである。

対日技術者は約120名、新入社員は日本語レベル3級が条件である。即戦力重視のため中途採用が多く、平均年齢は27、8歳である。開発メンバーに対する初級から上級までの日本語レッスンを毎日、日本の商習慣教習を毎週実施し、定期的に日本のIT専門家を招いて技術研修を行い、通訳を必要としない日本側との意思疎通に取り組んでいる。

また、経験豊富なソフトウェア開発・管理者からなるチームが構成され、日本企業からの委託時に起こりやすい言語・習慣上のトラブル発生を未然に防ぐのみならず、CMMI（能力成熟度モデル統合）レベル3の導入により、徹底したテーラリングが行われ、品質の安定した製品の供給を行っている。主な使用技術としては、Java、dotNET、Oracle ほか dbMAGIC、組込みシステム開発にも専門体制を組織している。

また、面接により確定した技術者との年間契約によるラボ契約方式も採用しており、中国側のノウハウ蓄積により生産性の向上も図れる形となっている。

対日ソフトウェア開発部における開発体制は総経理をトップに、多くのPM（プロジェクトマネージャー）やSE（システムエンジニア）などで構成されている。開発部長は随時開発チームに対する改善指示や要員調達を行っており、営業部長は平均月1回、1~2週間という頻繁な出張により日本市場の開拓に努めている。日本の顧客は従業員300名以下の中小企業が殆どだが、東京、札幌、大阪、名古屋ほか各地に20社前後の相手先がある。間接的な顧客として三洋電機、野村総研などの大手企業名も挙げられる。

この開発基地には行政も注目しており、日本からの視察ミッションの訪問時には瀋陽市情報産業局など政府関係者も同行し、官民が一体となって瀋陽による日本に向けたソフトウェアサービスの開拓に努力している。

同社としては日本の地方都市へのマーケティングにも関心を持ち、



昂立情報パークの開発現場

パイプを広げたいとしている。課題としては大手企業のニーズに対応するため、開発体制を800～1,000人以上の規模にすることである。

また、規模拡大の過程で、日本との安定かつ強力なパートナーシップの構築のため日本企業との資本提携の必要性も将来的には考えている。

このような課題実現に向けた同社の挑戦的なプロジェクトとして、2007年10月に着工された「瀋陽国際ソフトウェアパーク(SISP)」がある。これは渾南新区内において155万平方メートルの敷地に、瀋陽全体に散在するソフトメーカーを始め、内外企業約1,000社の入居する産業、教育、居住の一体化したハイテクタウンの形成を図るものである。

瀋陽国際ソフトウェアパークイメージ図



出所：瀋陽昂立情報技術有限公司提供資料より

市街区と瀋陽空港を結ぶ瀋丹高速道路と2010年開通予定の地下鉄2号線の沿線にあり、地下鉄最寄駅は2駅に跨る。資金調達の段階は終了し、行政も優遇政策面で新規入居者に対する賃貸料金の助成を1～2年間実施しようとしている。

投資総額は約60億元、全体で4期に分かれ、2012年の完成を目指す。基幹となるソフトウェア産業区はパーク全体の65%を占め、ソフトウェア・アウトソーシング、BPOアウトソーシング、デジタルコンテンツの各基地を構成するために必要なハードウェアとして、独立したオフィスビルから小型の開発スペースまで入居企業のニーズに応じた施設の建設が予定されている。日本でも誘致プロモーションを行っているが、人件費が安く工数の少ないメリットに着目した沿海地域の国内ベンダが多く入居し、対日オフショア開発を行う傾向が強まるのではないかと考える。いずれにしても東北地区では大連と比肩する最大級のソフトウェア産業パークとして発展するであろう。

日本のソフトウェア企業によるオフショア開発については、中国、

インド、ベトナムなど新興国のベンダにより取り組まれているが、コスト面での競争力、日本語対応力、人材・技術レベルの高さなどによって中国に対する関心が最も高く、特に大連、北京、上海が主要なソフトウェア開発基地とされている。日本の3分の1程度のコストでアウトソーシングできる中国ソフトウェア開発のポテンシャルは今後も高いものとなるだろう。

ソフトウェア開発における工数単価比較表  
(現地聞き取り、単位：円/人月)

瀋陽	18-20 万
大連	25-30 万
北京・上海	30-36 万
東京	60-120 万

・この他、規定に基づきエンジニア派遣費用等が必要

### 瀋陽昂立信息技术有限公司

〔所在地・連絡先〕

郵便 110179 瀋陽市渾南新区高歌路 2 号

TEL : 024-8378-0532 FAX : 024-8378-0528

E-mail: only-jp@only-china.com

同公司 URL : <http://www.only-china.com/japanese/index.asp> (日本語)

ご連絡の際は、「ERINA BUSINESS NEWS」をご覧になった旨を先方にお伝え下さい。

## 日本中小企業パークが瀋陽経済技術開発区に開設

ERINA 経済交流部部長代理 筑波昌之

中国の改革開放から間もない 1988 年に建設され、1993 年に国家級開発区に昇格した瀋陽経済技術開発区 (SEDA) には現在 1,200 社の外資系企業が操業している。区内には台湾工業パーク、冶金工業パークなど専門団地が開設されていたが、今年になって SEDA の西側にある約 20 万平方メートルの区画を利用し、日本中小企業向け工業パークの建設が始まった。

これは、日本の中小企業が中国に進出する上で、初期投資費用を抑える形で整備されたオフィスや工場を賃借し、中国の不透明な法令法規解釈や売掛金回収、知的財産権保護などの問題に対して行政側の支援も受けられるプロジェクトである。

場所は、現在建設中の瀋陽地下鉄 1 号線 13 号街駅近辺、营口、大連に抜ける全長 153.5 キロメートルのフリーウェイに直結し、瀋陽桃仙空港からは瀋陽環状高速道路経由で約 30 分という交通の要所にある。

このプロジェクトは SEDA と大阪に本社がある西北貿易株式会社

(代表取締役：平井敬也)との共同運営で行われている。西北貿易は長年産業機械、繊維機械の輸出を扱っていたが、現在では液晶・半導体材料の輸出が主力となっており、台湾・中国に向けた事業展開を推進している。

同社が瀋陽を選択した理由としては、大連が大企業中心の進出が多くビジネスマンが中心であることに対して、瀋陽は中小企業の進出が多いため決定権のあるトップが交渉相手であるため案件進展が迅速に行われるところにあった。

プロジェクトスキームは、中国側がパークの土地提供、造成、建屋建設を行い、PR、入居手続やクレーム処理、優遇措置の付与などは開発区日本招商局と日本側が共同でサポートに当たるものである。

日本企業向け総合オフィス施設「育成センター」の建設が第1期プロジェクトとなっており建築面積は4,920平方メートル、今年7月から着工が始まり、11月末には完成の運びである。ここでは事務室、展示室、会議室、レストラン等の施設が整い、事務室への入居企業には設立のための手続代行、F/S報告書の作成、清掃・給茶などのサービスが無償で受けられる予定である。

人材供給に関しても、瀋陽市外事服務学校(職業高校)との連携により優先的に日本語や日本の文化慣習、就業知識などを研修した学生の紹介が可能となっている。今後は先ず2~3社が利用可能な6万平方メートルの標準工場も整備されることとなっており、10月時点ですでに金属部品メーカーなど数社の引き合いが来ている。

また、同社は新潟市内で開催された「新潟国際ビジネスメッセ2007」(11月8、9日)でも、瀋陽市ブースでプレゼンテーションを行い、その様子は地元メディアでも報道されたところである。

瀋陽日本中小企業パーク育成センターイメージ図



出所：瀋陽日本中小企業パーク提供資料より



建設が進む工業パーク

パーク内には企業支援センターが設置され、SEDA との協力により、進出企業に対する経営コスト試算、取引先紹介、信用調査、輸出入手続支援などのトータルサポートを進めることとしている。

数多くの開発区が開設されている瀋陽市はもとより、遼寧中部都市群において日本企業進出を専門にハード・ソフトを整備するプロジェクトは現在のところ同パークのみであり、SEDA でも日本企業誘致の最重点をここに置いている。そのため、パークのオープン初年度にあたる 2008 年は政府側の助成により、オフィス、標準工場使用料及び電気・水道料を 1 年間負担無料とする優遇政策が行われることも決定している。これは進出企業にとってイニシャルコストの重要な部分がゼロリスクとなることで、中国側においても競争力のある誘致ツールになるものと思われる。

### 瀋陽日本中小企業パーク

〔日本連絡先〕

〒542-0081 大阪市中央区南船場 3-9-15 御堂筋武田ビル 5F  
西北貿易株式会社内

TEL : 06-6243-5680 FAX : 06-6243-5607 E-mail : nkp@nwest.co.jp  
同パーク URL : <http://nkp-nwest.com/> (日本語)

〔中国連絡先〕

郵編 110141 瀋陽市経済技術開発区外商投資服務中心  
TEL : 024-2537-3035 FAX : 024-2537-3096

ご連絡の際は、「ERINA BUSINESS NEWS」をご覧になった旨を先方にお伝え下さい。

## 国際人材フェア・にいがた 2007 報告

ERINA 経済交流部研究員兼調査研究部研究員 石井憲

日時：平成 19 年 9 月 21 日 (金) 13:00 ~ 17:00

会場：新潟市民プラザ

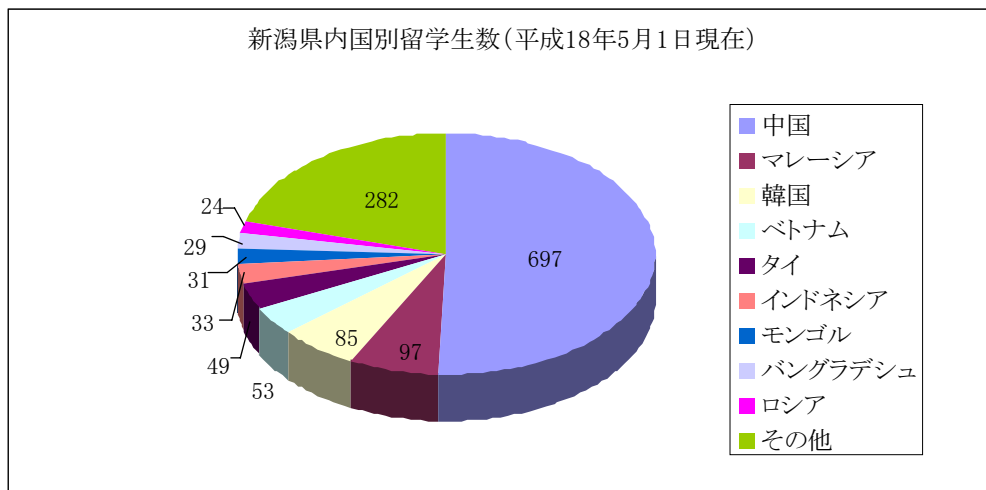
共催：新潟労働局

後援：新潟県

協力：新潟地域留学生等交流推進会議、財団法人にいがた産業創造機構、新潟県商工会議所連合会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会、ジェット口新潟貿易情報センター

### 開催背景

新潟県国際交流課が毎年出版する国際交流概要の平成 18 年度版によると、新潟県内の留学生は平成 18 年 5 月 1 日現在、1,380 人(大学・短大 1,220 人、専修学校 160 人)いる。国別で見ると、中国人の留学生が 697 人で圧倒的に多く、これに続くのがマレーシア、ベトナム等の東南アジア諸国、そして北東アジアの韓国、モンゴル、ロシアである。



平成16年11月に発表された新潟県による県在住外国人生活アンケート調査の結果によると、仕事探しで困ったことについての質問に対して回答者の35%は「自分の能力や技術を発揮できる仕事がない」或いは「仕事の探し方が分からない」と答えた。なお、県や市町村から必要とする情報として「就職・雇用、ビジネス展開に関する情報」が44.4%で、もっとも多い回答だった。

国内経済の国際化・グローバル化が進み、県内の企業が海外、特に北東アジアでビジネスを行うケースも増えつつある。その中で県内のニーズとシーズのマッチングを行えば、双方に有利な結果をもたらせる可能性があると考え、ERINAは2005年10月に県内留学生の人材活用と県内企業の海外ビジネス促進を図るべく、新潟県初の留学生を対象にした就職相談会を開催した。過去2回の開催で延べ113名の留学生が参加し、7名が企業に就職した。今回は3度目の開催であった。

- 参加者
- 企業 14社(出展13社、書類参加1社)
  - 留学生 47名(中国36名、モンゴル3名、タイ3名、韓国2名、ベトナム1名、マレーシア1名、ロシア1名)
  - その他 新潟労働局(外国人雇用管理アドバイザー)  
新潟県行政書士会

プログラム



就職相談会の様子

- 13:00 主催者代表・共催者代表挨拶  
留学生向けセミナー
  - ・ DVD(厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課作成)による就職ガイダンス
  - ・ 就職経験者スピーチ  
中越運送(株)国際輸送課 徐玲(シュウレイ)氏
- 14:00 就職相談会開始
  - ・ 各企業の就職相談と並行して、外国人雇用管理相談(新潟労働局)及び在留資格変更手続相談(新潟県行政書士会)を実施。
- 17:00 終了

## 結果概要



DVDによる就職ガイダンス



就職経験者スピーチ

フェアは留学生向けセミナーと相談会の2部構成で実施した。セミナーでは、まず厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課作成のDVDによる就職ガイダンスを受け、続いて中越運送(株)徐玲氏の就職経験談に耳を傾けた。企業の探し方から筆記試験、面接対策から入社後の仕事内容に至るまで、自らの経験に基づいたアドバイスが語られた。OB・OG訪問をする機会の少ない留学生にとっては貴重な経験となったに違いない。

相談会が始まると、留学生は各社の概要や採用状況などの情報収集のため企業ブースを回り、企業と留学生のやり取りで会場は熱気に包まれた。中には終了時間ぎりぎりまで採用担当者の話に耳を傾ける学生もあり、日本での就職に関心が高いことが伺えた。

留学生からは「どのような仕事を任されるのが分かった」、「自分に何が足りないか、どう対策を取ればよいのかに気づいた」、「自分がやりたい職種の企業が見つかった」等の回答があり、企業と直接話をしたことで多くの事を得たようである。

また、企業側からも「弊社の海外事業に合致した国の留学生と話をすることができた」、「留学生の就職に対する不安、戸惑いなどがリアルに感じられ、今後の対応にも考慮すべき点として認識できた」、「すぐにでも採用したい学生がいた」等の回答があった。当フェアを通じて企業と留学生がマッチングし、採用に結びつくことが期待される。

## 今後の課題等所感

## 1) 企業数

昨年、企業へのPR不足を指摘されたこともあり、今年は各地域の商工会議所に出向き直接PRを行ったほか、ジェトロ新潟貿易情報センターの企業ネットワークを利用して企業PRを行った。その結果、昨年の9社を上回る16社の応募(最終的には14社の参加)があり、一定の成果を上げることができた。但し、留学生アンケートの中には、参加企業や業種が少ないとの意見もあることから、今後も更なるPRが必要であり、旅行代理店やホテル等留学生の特性が活かせる企業へもPRを進めていきたい。

## 2) 留学生数

留学生の参加者数は、昨年の53名から47名に減少した。これは県内留学生の数が相対的に減少していること、開催日がまだ夏休み中だったこと、首都圏企業の新卒者採用状況が好調であり、早期に内定を得ていた者がいたことなどが要因と考えられるが、開催時期も含めて留学生へのPR方法を再考する必要がある。

## 3) プログラム内容

留学生向けセミナーに関して、アンケート結果によるとDVDによる就職ガイダンス、留学生OGによる就職体験談ともに「参考になった」との回答が多数を占めたが、DVDによる就職ガイダンスは主に就職活動の進め方を説明したものであり、これから面接を受けようとする留学生にとっては今さらな感じがしたかもしれない。

また、今回より新潟県行政書士会の協力を得て、在留資格変更手続きに関する無料相談コーナーを設置したが、留学生よりも参加企業からの相談が多く、好評であった。



## 4) まとめ



新潟県行政書士会による  
在留資格変更手続相談

3 回目の開催で参加企業数は過去最高となったものの、参加留学生数は過去最低となった。企業と留学生をマッチングさせるためには、より多くの企業と留学生の参加が不可欠となるが、これを実現するには効果的な PR と適切な時期に開催することが必要となる。今回テレビ局の取材があり、フェアの PR になったと思うが、取材対象になるということは留学生の就職フェアがまだまだ珍しい存在であるとも言える。

今年より県内でも留学生を対象としたインターンシップが始まり、いくつかの企業が既に受け入れを終えている。県内でも海外ビジネスが定着してきており、徐々にではあるが、留学生の採用に対する関心が高まってきている。今後もこの取り組みを続け、県内企業と留学生の出会いの場として、当フェアを定着させていきたい。

## 海外ビジネス情報

## ロシア極東

ウラン・ウデ空港を  
オーストリア企業が買収  
(ハバロフスク版  
コメルサント・デイリー9月20日)

オーストリアのマイナル・エアポーツ・インターナショナル(Meinl Airports International, MAI)は、(株)ウラン・ウデ市国際空港(ムヒノ、ブリヤート共和国)の株式100%を2,400万ドルで獲得したと発表した。同社のプレス・リリースによると、売り手との契約自体は8月末に調印されていたが、連邦反独占局の審査を通過したのは9月13日だった。MAIのナディン・ギッレス投資家対策部長がコメルサント紙に説明したところによると、同社にとってロシア市場は非常に興味深く、ウラン・ウデを選択したのは、この地域が大きな成長ポテンシャルを秘めているためだ。ギッレス氏によれば、空港の旅客移動はバイカル湖という「観光開発に理想的な地域」のおかげで成長するだろう。

「ムヒノ」はブリヤートの主要空港で国際空港。滑走路は2006年に改修が終わり3.3キロに延長され、遠距離航空機の受け入れが可能。2006年の同空港の旅客移動は119,610人(2005年は152,860人)。2006年の売上げは5,200万ルーブルだが、空港の赤字は2005年の161.3万ルーブルから722.9万ルーブルになった。

MAIはオーストリアの投資ファンドMeinl European Landの子会社。Mainl European Landは2年前からロシアの商業用不動産に積極的に投資している。MAIは中欧・東欧地域で活動する空港および補助施設の投資を専門として、2006年に設立された。

マレーシアの木工グループが、  
ハバロフスクに木材加工場を  
(ハバロフスク版  
コメルサント・デイリー9月20日)

9月19日、ハバロフスク市で開催中の極東国際経済フォーラムで、ハバロフスク地方政府と(有)リムブナン・ヒジャウ MDF社(マレーシアの木材加工持株会社Rimbunan Hijau Group傘下)が官民パートナーシップ協定に調印した。ハバロフスク地方のワシーリー・シハレフ木材業大臣によれば、「このような合意形態がとられるのは初めてで、この種のプロジェクトは8件ある」。

この協定にしたがい、リムブナン・ヒジャウ MDFはラゾ地区ホル

居住区での木材加工場を建設する義務を負う。第1段階は、MDFボード工場で、当初の生産量は年間約15万立方メートル。最終的には、生産量は年間約30万立方メートルになる。第2段階は、接着剤工場だ。ホル居住区で9月17日、木材加工場の起工式が行われた。ハバロフスク当局の試算では、この木材加工場で街が一つできるという。

Rimbunan Hijau GroupのTiong Hiew King（張曉卿）会長が、木材産業の問題に関する円卓会議でプロジェクトの詳細を説明した。それによると、工場の操業開始は2009年初めの予定。製品はすべて、インドネシアとマレーシアを中心に輸出される。マレーシア側が、労働力がずっと低廉な中国ではなくロシアを工場の建設地に選択したことは興味深い。張会長は、中国の木材加工会社はMDFボード生産でRimbunan Hijauの主要なライバルだが、中国は近い将来、原材料不足に陥るとみている。

マレーシアの持株会社Rimbunan Hija Group傘下の（有）リムブナン・ヒジャウ・インターナショナル、（有）リムブナン・ヒジャウ極東、（株）フォレスト・スタルマ、（有）リムブナン・ヒジャウMDFは1997年よりロシアで活動している。これらは極東最大の木材業組合を形成している。これらの企業の年間の総伐採量は100万立方メートル超、ハバロフスク地方の伐採量の14%を占める。

スペインの会社にハバ製油所の  
設備更新を依頼  
（RBC daily 10月3日）

石油会社（NK）アリヤンスがハバロフスク製油所の設備更新の基本段階に入った。新しい装置の設計および製作にあたるのは、スペインのTecnicas Reunidasだ。NKアリヤンス広報室が10月2日、RBC dailyに伝えたところによると、設備更新の結果、2011年までにハバロフスク製油所の原油精製度は62%から92%に向上し、プロジェクトの投資金額は8億ドルを超えるだろう。

NKアリヤンスはアリヤンスグループ傘下で、ハバロフスク（極東）とヘルソン（ウクライナ）の製油所、その他一連の石油製品販売会社を経営している。さらに、NKアリヤンスは石油採掘会社タトネフテオトダチャを経営し、カザフスタンのアティラウ州ベガイダルスキー鉱区の探鉱・開発プロジェクトのオペレータだ。

1935年に設立されたハバロフスク製油所は極東における主要なボイラー燃料とエンジン燃料の生産者だ。2006年、同製油所は310万トンの原油を精製し、自動車用ガソリン約34万トン、航空用灯油20万3,200トン、ディーゼル燃料51万4,700トン、暖房用重油110万トンを生産した。NKアリヤンス広報室によれば、設備更新後の原油精製度は、原油350万トン投入時に92%に向上する。そうなると、ハバロフスク製油所のすべての製品はユーロ4の基準を満たすだろう。

ハバロフスク市で国際会議用の  
ホテル複合体が着工  
（ハバロフスク地方行政府プレ  
スセンター、ノーボスチ通信  
10月18日）

ビクトル・イシャエフ・ハバロフスク地方知事やその他行政責任者が出席し、ハバロフスク市の中心部で新しいホテルの起工式が10月18日、行われた。

イシャエフ知事によれば、このようなホテルの建設構想は、ハバロフスク市を訪れる人々に良好な滞在環境を提供するだけでなく、ハバ

ロフスク市で大規模な国際会議を開くための新たな可能性を生むことを目的としている。

ホテルの建設地にはハバロフスク市の歴史街で、レーニン広場のそばのブロックが選ばれた。ホテル複合体は高さ100メートル、30階建ての宿泊棟と、3階建ての公共文化ブロックからなり、共通のロビーでつながっている。

ホテルの公共文化ブロックは大規模な公共イベント会場になる。3階には1,000席(500席ずつの分割も可能)の会議場、ロビー、会議ホール、小会議室、プレスセンターが設けられる。2階にはイベント出席者への迅速なサービスが可能な、1,000席のレストランが入る。建設費はハバロフスク地方行政が負担している。

ノーボスチ通信の報道によれば、このホテルは2009年の完成を目指している。将来のホテル複合体の敷地には、前世紀初頭に建設された4つの木造の建物がある。それらは文化遺産なので、解体して別の場所に移転されると、ホテルを建設する下請け会社の関係者はノーボスチ通信に語った。

LGがヤクーチヤの開発に参加  
(ハバロフスク版

コメルサント・デイリー  
10月30日)

ソウルで先週末、LGの具本茂(ク・ボンム)会長とサハ共和国(ヤクーチヤ)のビャチェスラフ・シュティロフ大統領がヤクーチヤ総合開発プログラムの共同実施趣意書に調印した。このプログラムは2020年までのヤクーチヤの生産力、交通輸送、エネルギー産業の発展に1.4兆ルーブル(550億ドル)規模の投資を想定している。LGはすでに、初期の2つのプロジェクトの実施についてヤクーチヤ政府との合意を達成した。イナグリンスコエ炭鉱開発協定が調印され、エルコンスコエ・ウラン鉱床開発へのLGの参入に関する予備合意が達成された。ロシアのウラン埋蔵量の50%(30万トン)にあたるエルコンスコエ鉱床のプロジェクトは、約20億ドルの投資を必要とする。イナグリンスコエ炭鉱開発プロジェクトは2億ドルと評価されている。

識者によれば、ヤクーチヤ政府との長期的な合意はLGにとって、将来のエリガ炭田の開発への参入交渉における決定的要素になりうる。LGは今年10月5日の競売で、エリガ炭田の開発権を持つエリガウゴル社の株式の68.8%を獲得してこのプロジェクトを獲得したかった。しかしこの競売に外国企業は参加できず、メチェル・グループが落札した。

日口合弁の木材会社が  
日本の融資で工場を増設  
(expert.ru 10月30日)

極東最大の木材会社(株)テルネイレ(沿海地方)が180億6,600万円かけて工場を2つ作る方針だ。

テルネイレからの情報によると、同社の株主は10月13日の臨時会議で化粧板工場と製材所の建設投資プロジェクトを承認した。株主らはまた、この投資プロジェクトの枠内で、テルネイレと日本の国際協力銀行(JBIC)との総額127億円の契約と、複数の民間銀行との総額54億円の契約の締結を承認した。

テルネイレの定款資本金は1億4,559万2,000ルーブルで、これらは額面250ルーブルの普通株式(58万2,368株)に分割されている。

同社のウラジミル・シェルバコフ社長の取得分は 30.35%、日本の住友商事が 40.01%、(株)ロシンスキー林産企業(テルネイレスの子会社)が 7.03%。

新しい極東連邦管区  
大統領全権代表が決まる  
(tvgorod.ru 10月31日)

極東連邦管区の新しい大統領全権代表に、内務省次官のオレグ・サフォノフ(Oleg Safonov)氏が任命された。サフォノフ氏は内務省では刑事捜査活動の責任者だった。

サフォノフ氏の主な任務は、極東管区の非犯罪化(ディクリミナリゼーション)、さらに極東管区における連邦プログラムの実施だと、イタルタスは大統領府広報の発表を伝えた。極東連邦管区大統領全権大統領の役職は、カミル・イスハコフ氏が9月に地域発展省次官に任命されて以来、空席だった。

オレグ・サフォノフ氏は1960年8月24日生まれ、ウリヤノフスク出身。1982年、モスソヴェト記念ソ連国家保安委員会(KGB)モスクワ高等国境指揮学校を卒業。1989年、アンドロポフ記念ソ連KGB赤旗大学を卒業。2003年、北西国務アカデミーを卒業。称号は中将。1982~1991年、国家保安機関に所属。1991年よりサンクトペテルブルグ市対外関係委員会およびその他の部署に勤務。2003~2005年、南部連邦管区ロシア連邦大統領全権代表補佐を務める。2005~2006年、ロシア連邦会計院会計検査官。2006年11月14日から、ロシア連邦内務省次官を務めた。

#### 中国東北

満洲里口岸 対ロシア、  
モンゴル貨物輸出が増加  
(図們江報 8月23日)

満洲里口岸の税関統計によると、今年7月までの間、満洲里税関における鋼材輸出は10.52万トン、0.89億ドル、昨年同期比でそれぞれ3.7倍、4.1倍となった。鋼材は主にロシアへ輸出され、そのうち一部はモンゴルへ輸出された。

ロシアへの野菜輸出は10.8万トン、0.25億ドルで、昨年同期比でそれぞれ55.9%増、65.2%増だった。野菜の輸出は小口貿易を中心とし、1~7月で9.3万トン、野菜輸出の八割以上を占めている。また、輸出は民間企業を中心とし、9割以上を占めているが、国有企業の輸出も倍増している。野菜の品種はタマネギ、トマト、キャベツを中心としている。

琿春の対日貿易が持続的に増加  
(図們江報 8月30日)

琿春市の企業の対日貿易が継続的に増加し、今年7月までの貿易総額が994万ドル、前年同期比47%増となった。その内、輸入は458万ドル、輸出は537万ドルで、それぞれ51%、44%伸びた。

1~7月までの琿春市企業の対日加工貿易額は965万ドル、49%増で、対日貿易総額の97%を占めている。その内、輸入は453万ドル、輸出は512万ドルである。外商投資企業の対日貿易額は908万ドル、36%増で、貿易総額の91%を占めている。外商投資企業の成長は対日貿易を促進し、民間企業の対日貿易も急速に成長して82万ドル、15.4倍増となった。

黒河「原材料加工パーク」の  
発展に勢い  
(黒龍江日報 9月3日)

黒河の「原材料加工パーク」は、黒大道路から9キロメートルに位置し、電力はロシアからの輸入、計画面積は1.8平方キロメートルである。2003年6月に着工され、第一期工事投資額は4,000万元。現在9社が入り、電気消費は累計8.6億キロワット、工業用珪素の年間生産量が5万トンで、3,000万元の税金を納めている。今年は工業用珪素の年間生産量が10万トン、炭化硼素が1,000トンに達する見込み。電気消費は12億キロワットで、販売金額は9億元、納税額は5,000万元の見通しだ。

加工パークでは四つの優勢産業集積を養成している。ひとつは製錬加工工業、二つ目は化学加工工業、三つ目は石油化学工業、四つ目は輸出加工工業である。この加工パークは2010年までに電気消費25億キロワット、工業産出価値30億元を実現し、税金1.5億元、新規雇用6,000人増を計画している。

東北アジア博覧会が  
大きな成果を挙げる  
(吉林日報 9月7日)

第三回中国吉林東北アジア投資貿易博覧会が9月6日に閉幕した。今回の博覧会は5万人の企業関係者が参加し、そのうち出展者6,000人、購入者1.2万人、投資商談者1.2万人だった。対外貿易成約額は4.1億ドルで前回は6.8%増、そのうち輸出額が3.2億ドル、輸入額が0.9億ドル。中国国内貿易成約額は12.7億元で前回は10%増、そのうち販売額は12.3億元、購入額は0.4億元だった。

博覧会は日本・韓国・ロシア・アメリカ・カナダ・イギリスなど12カ国・地域が参加し、国内では北京・上海など18省(区・市)が参加した。169の投資プロジェクトが調印され、投資総額は774億元、そのうち吉林省以外から投資誘致が719億元(うち外資誘致が250億元)で、前回はそれぞれ100億元、118億元増加した。

北東アジアハイテク技術博覧会、  
遼寧省で開催  
(遼寧日報 9月13日)

遼寧省政府の発表によると、2007年9月20~22日、「2007年北東アジアハイテク技術博覧会」が瀋陽国際会議・展示センターにて開催される。展示会場の面積は約3万㎡で、合計1,594個の展示スペースが設置される。主に、北東アジアの科学技術、国際ハイテク技術、中国科学院ハイテク技術の成果、東北振興ための科学革新の成果、自動車、省エネと環境保護、アニメ及びそれらに関連する技術等を展示する。開催期間中に、フォーラムや企業間投資・融資商談会などを行い、博覧会全体のレベルを向上させると同時に、プロジェクトの成立を促進し、技術、経済面での全面的交流、協力を強化する。

ハルビン市  
5年で「アニメ産業リンケージ」  
を創出へ  
(黒龍江日報 9月18日)

9月17日、ハルビン市で「アニメ産業の発展を奨励、扶助することに関する試行意見」が公布された。およそ5年でアニメ産業リンケージを作り上げ、アニメ産業基地を核とした産業集積を実現し、中堅企業の育成及びオリジナルアニメ製品の発表に力を入れることによって、ハルビン市のアニメ産業の技術革新能力を強め、アニメ産業の創作・生産能力を向上する。2015年までに、完全な産業システム、合理的な産業配置、先進的な技術レベル、良好な秩序で発展する市場競争、顕著に上昇する経済的利益を有するアニメ産業発展構造を形成する。

そのため、ハルビン市は基地建設を促進し、黒龍江（平房）アニメ産業基地を市の「経済建設・文化発展計画」に組み入れ、全面的に案配し、重点的に扶助していく予定。約5年間で、基地に100社のアニメ企業を参入させ、1万人のアニメ人材を引き入れることによって、アニメ産業リンケージを作り上げ、専門化、集約化、グローバル化した市場運営モデルを実現するという。

また、ハルビン市はアニメ産業の発展を促進するための人材育成を重視している。アニメ企業、科学研究所、業界・協会、高等教育と職業教育等の機構や部門によりアニメ研修・育成基地を設立し、アニメ技術と人材の育成を展開する。同時に、政策扶助を強化する。資金面での支援については、アウトソーシングサービス産業発展資金、資本誘致のための資金、地元生産品輸出奨励資金などの特定資金を継続的にアニメ産業の発展に用いる。さらに、国、省の関係政策と資金による支援を積極的に求めながら、市財政、区財政、市文化発展の宣伝という三つの特定資金、合計1,000万元以上をアニメパークのインフラ建設、オリジナルアニメ製品の生産、優秀なアニメ製品の奨励などに集中的に使う。

吉林オリジナルアニメ・  
ゲーム産業パークが建設中  
（吉林日報 10月1日）

現在、長春市ハイテク技術開発区内で、吉林オリジナルアニメ・ゲーム産業パークが建設中である。2007年7月28日に着工した産業パークの敷地面積は2.1万平方メートル、建築面積が6.4万平方メートル、総投資は約3億元。2008年11月に竣工する予定だ。

吉林オリジナルアニメ・ゲーム産業パークの主要機能は、アニメ・ゲームの研究開発、制作、発行及び合成システム、音声効果制作システムなど。また、同パークにはアニメ研究院、アニメ博物館、国際アニメ教育交流センターなどが設立され、同パークに駐在するアニメ・ゲーム制作企業にハイテク公共技術サービスを提供する。

国家アニメ教学研究基地、国家アニメ産業基地に指定されている吉林芸術学院アニメ学院が主要運営組織となり、政府主導・市場化運営のモデルにしたがって、同パークを運営していく。アニメ学院副院長の蔣平氏によると、アニメは巨大な市場潜在力を持つ文化的産業で、吉林省では現在、アニメに従事する上・中・下流企業が1,000社余りある。

遼寧・営口港  
取扱量億トンの海港に  
（遼寧日報 10月9日）

2002年3月、営口港は、口岸の発展と内陸地の需要により2010年までに億トン口岸になる目標を出していた。2007年10月8日、3年早くその目標が実現され、営口港は中国沿海で10番目の億トン海港になった。

現在、営口港は主体機能を全面的に引き上げ、計48個のバースを持つようになった。営口港にはコンテナ、自動車、石炭、食糧、鉱石、精製油、液体化学工業品など6つの専用埠頭があり、その他零細貨物埠頭と多目的バースがある。営口港は20万トン、15万トン、10万トン級の大型バースを有すると同時に、5万トン、3万トン、1万トン級の中型バース、5千トン、3千トン以下の小型バースも有している。

そのため、異なる種類、異なる容積トン数の船舶の停泊作業に完全に対応できる。また、旧工業基地装備製造業独特の製品が長大で重すぎるという特徴に合わせ、営口港では大型貨物を積み下ろすことのできる専用埠頭が造られている。目下、営口港は50余りの国・地域の140余りの口岸と通航している。コンテナ航路の場合、中国の主要な沿海口岸との航路が開通されているとともに、日本、韓国および東南アジアなどの国・地域との間に数本の国際コンテナ・フェリー航路も開通されている。営口港200万平方メートルの物流パーク内には、恒温倉庫、鋼材倉庫および30万平方メートルの保税倉庫などが設置されている。

営口港が億トン海港になったことは、遼寧「五点一線」沿海経済地帯の口岸配置建設が新たな進展を得たことを示すものとなり、地域経済発展の促進、営口における対外開放の更なる拡大、東北旧工業基地建設の振興において重要な役割を果たしていくだろう。

### モンゴル

ドイツ製コンピュータ直売店  
(MONTSAME 9月17日)

エソン・データ社がドイツのブランド「ESON」のコンピュータショップをウランバートル市ツーリスト通に開店した。ESONコンピュータは240~950ドルで、ドイツ、欧州、国際規格のISO、GS、VDEを満たしている。「我々はこれらのコンピュータをベルリンの工場から直輸入している。そのため、コンピュータには不良品がない」と、エソン・データのオッター・バンスパチ専務取締役は記者会見でコメントした。同氏はまた、エソン・データがコンピュータサービス網を整備し、コンピュータ工場を設立する計画だと発表した。

ロシア・モンゴル合弁企業  
銀鋳床の開発権を没収される  
(MONTSAME 9月19日)

モンゴルロスツベトメト社のアスガト銀鋳床所有ライセンスの没収に関する裁判所の判決が下りた。「裁判所は同社からのライセンス没収判決を下した。これを根拠に、我々はモンゴルロスツベトメトからライセンスを没収し、入札を告示し、その落札者がライセンスを獲得する」と国家資産委員会のスガル議長はコメントしている。スガル議長はさらに、落札会社と締結される契約書では、政府の権益は50%以上になると述べた。これは、鋳物資源法に則している。アスガト銀鋳床は2,500万トンの鋳石と5,820トンの銀を埋蔵している。

中国の石油会社が  
モンゴルで専門家を養成  
(MONTSAME 10月3日)

中国系のペトロチャイナ・ダーチン・タムサグ・モンゴル社は、ドルノド県タムサグの油田で石油の産出を始めて2年目になる。政府が100%外資系企業向けとして同社に定めた割当てにしたがいが、モンゴル人は全社員のわずか10%だ。現在探鉱中の第19、20、21鋳区の開発が2012年までに始められる予定で、会社は生産量の拡大に応じて、モンゴル人従業員の数を90%まで増やす。この目的で、ドルノド県では技術学校で専門家の養成が始まった。この学校の講師らが最近、中国の大慶市を訪問し、エンジニア養成センター、石油産業大学と関係を築き、年内にペトロチャイナ・ダーチン・タムサグ・モンゴルの資金で、関係者5~10人が速成教育を受ける。2008年にはドルノド県

の技術学校に、マタド郡タムサグの石油会社で働く専門スタッフの養成課程が開設される予定だ。

モンゴル携帯電話加入者数  
100万人達成  
(MONTSAME 10月10日)

モンゴルの携帯電話の加入者総数が100万人に達した。これは、国民の約半数、45.7%が携帯電話を利用していることを意味する。これを受けて、情報通信技術庁は携帯電話会社のモビコム、スカイテル、ユニテル、ジーモバイルと共同で10月10日、100万人目の利用者に記念のカップと、携帯電話の100万回通話権の証書を授与するセレモニーが行われた。

モンゴル初のコークス炭工場が  
開設  
(MONTSAME 10月17日)

ウドリーン・ソニン紙の報道によると、ウムヌゴビ県バヤン・オボ一郡にモンゴル初のコークス炭工場が設立された。この工場は都市部および居住区の大気汚染の軽減において大きな意義を持つ。工場はウランバートルから600キロの場所に、民間と外国の投資で設立された。工場の活動はタバントルゴイ炭鉱で産出される石炭に依存するだろう。言い換えれば、タバントルゴイの石炭は濃縮技術を使って処理され、最終的にコークス炭が生産される。

国の補助金が滞り、  
バス代が値上げに  
(MONTSAME 10月22日)

ウランバートル市では10月20日より市バスの運賃が100トゥグルグ値上がりして300トゥグルグになった。これは大型旅客バスを運行する経営者協会が決めたもの。年金生活者や障害者、警官、学生の運賃の補助金を国がじゅうぶんに支給しないので、バス会社18社の赤字が今年の第一～第三四半期で48億トゥグルグに達したためだ。特別待遇乗車のための補助金支給は、交通機関法に従って行われている。

JICAの支援で  
気象予報をビジネスに  
(MONSTAME 10月24日)

(独)国際協力事業団(JICA)は、気象調査研究センターと共同で、「天気と市場の情報の利用」と題したセミナーを開催した。政府機関および非政府団体から30人以上の専門家が出席しモンゴルの気象予報の情報市場について話し合った。モンゴルでこの種の情報の需要は大きい。天気予報に左右される活動をする事業体3,400社の約半数がウランバートル市に集中しているが、それらの6%しか天気予報を利用していない。そのため、天気予報は有料で適時に入手されるべきで、そのためには法環境の整備が必要だと、セミナーの出席者たちは考えている。このセミナーは、日本国政府がモンゴルで実施中の、気象予報士の技能向上プロジェクトの枠内で開催された。

物価の急上昇で  
労組がゼネストを警告  
(MONTSAME 10月31日)

モンゴル労働組合連盟は政府に請願書を送り、中小規模の所得の国民の家計に大きな打撃を与えた物価を下げ、公共交通機関の運賃や小麦、ガソリン、ディーゼル燃料の値上げに歯止めをかけるよう要求した。労働組合連盟のS.ガンバートル会長はウドリーン・ソニン紙のインタビューに答え、労働組合連盟は11月2日まで自分たちの要求への回答を待つと述べた。「政府が我々の要求を無視する場合、我々は全国規模のストライキを組織し、ゼネストを展開せざるを得ないだろう」とガンバートル会長は述べた。



来年も最低賃金が引き上げに  
(MONTSAME 11月5日)

モンゴル国政府は2008年に最低賃金を10万トゥグルグに増やすという課題を掲げ、この目的が来年の予算に反映された。そうなれば、最低賃金は1991年の178倍に、国家公務員の賃金は170倍になる。1991年、最低労働賃金は560トゥグルグだった。これまでに、最低賃金の更新は17回行われた。最近の更新では、最低賃金はこの10月1日から9万トゥグルグに引き上げられた。

モンゴル人民革命党  
新党首選出、  
現首相は辞表を提出  
(MONTSAME 11月5日)

モンゴルのM.エンフボルド首相(モンゴル人民革命党前党首:訳注)は11月5日、国内の政情の結果、今後も職責を果たすのが困難とする旨の辞表を、国家大会議のD.ルンデージャンツァン議長に提出した。一方、N.エンフバヤル大統領は5日、モンゴル人民革命党の新党首に選出されたS.バヤル氏と会談した。バヤル氏は党内の連帯政策と他の政党との協力を維持し、モンゴルの発展に努力すると述べた。大統領は、また、エンフボルド首相が辞表を提出したことに触れ、法律の範囲で彼を支援する意向を表明した。

## 列島ビジネス前線

### 北海道

復活!メロンゼリー  
(北海道新聞9月3日)

夕張市の財政破たんまで昨年破産した市の第三セクター「石炭の歴史村観光」のヒット商品「夕張メロンゼリー」の製造・販売が、元従業員が事業を引き継いだ「夕張酒造」によって再開された。札幌の企業が8日から首都圏で大々的に売り出し、海外販売も始める。関係者は、累計販売数8,000万個を誇る同ゼリーの“復活”を、夕張再生のシンボルにしたいと意気込んでいる。

また、夕張出身の朝井誓一さんが社長を務めるチャイナビジネスコンサルタント(札幌)が、8日から東京の西武百貨店池袋店を皮切りに、約2ヶ月で首都圏5つの百貨店の北海道物産展で宣伝・販売する。

同社は昨年、台湾で同ゼリー1ケース(6~12個入り)を1,000セット以上販売。ゼリーは中華航空の新千歳-台湾便の機内販売でも1日平均10セット売れる人気で、台湾側からの求めに応じて近く出荷を再開する。インドや中東、中国、東南アジアにも売り込むと言い、朝井社長は「ゼリーをはじめとして夕張メロンを世界ブランドにしたい」と話す。

道内企業の海外拠点  
8年ぶりに前年割れ  
(北海道新聞10月26日)

日本貿易振興機構(ジェトロ)北海道貿易情報センターは25日までに、道内企業海外進出実態調査の結果をまとめた。8月時点での進出企業数は前年比7社減の147社、拠点数は同28社減の226カ所と、いずれも昨年を下回った。拠点数の前年割れは1999年以降、8年ぶり。

中国進出の勢いにブレーキがかかったことが目立った。中国進出企業は1社減にとどまったものの、拠点数は同13カ所減の109カ所と落ち込んだ。ジェトロによると、人件費の上昇のほか、人材の低い定着率や不良品率の改善が進まないことなどを理由に挙げる企業が多いという。

一方で3年以内に進出計画があると回答した40社のうち、19社が中国を候補地に挙げており、ジェットロでは「今後も中期的に中国進出は増える」とみている。次いで多かったのがベトナム(9社)で、現在の拠点数は3カ所だが、安価な労働力や「勤勉な国民性」に期待をかける回答が目立った。

このほか、拠点数を業態別に見ると、製造業が136カ所(38%)で最も多く、卸・小売業が61カ所(26%)で続いた。地域別では、中国を踏む北東アジアが136カ所(60%)とトップで、2位は東南アジアで34カ所(15%)だった。

調査は96年から実施。今回は道内2,000社を対象に行い、424社から回答を得た。

### 青森県

中国市場へ本県 PR  
大連でセミナー  
(東奥日報 9月14日)

青森県、青森市と友好経済・文化交流協定を結んでいる中国・大連市で13日、県主催の投資促進セミナーとビジネス商談会が開かれた。同市を訪れている県や企業関係者が本県の投資環境や観光・物産のPR推進、取引の拡大を目指し、中国市場への売り込みを図った。

会場のフラマホテルには県や県内企業の関係者、大連市や遼寧省の政府関係者、地元の企業関係者ら約200人が集まった。セミナーでは三村申吾知事が液晶関連産業など製造業への取り組みや農林水産業の特色、観光資源などについて、写真や図版などを投影しながらトップセールスした。引き続き行われた商談会では、本県の水産加工やリンゴ関連、ITなどの16企業が、大連側の約150企業と商談を行った。

青森県の大連商談会  
成約18件、5億円  
(東奥日報 10月20日)

県が今年9月に中国・大連市で開催したビジネス商談会について、県内企業と現地企業の成約・成約見込みが18件、約4億9,900万円に上ることが19日、県のまとめで分かった。県海外産業経済交流促進チームは「現地企業の水産物に対する需要が旺盛だったことが、良い結果につながった」とみている。

現時点で、成約・成約見込みのほかに、52件の商談も継続しており、さらに成約金額が増加することも期待されている。商談会の開催は、2005年、06年に続き3回目。県によると、サバ、サケ、スケソウダラ、ナマコなどの水産物の輸出関連が、成約・成約見込みの大半を占めた。

### 秋田県

輸出目指し商品 PR  
ウラジオストク企業と商談  
(秋田魁新報 9月12日)

農産物や機械類などの輸出を目指す秋田県企業とロシア・ウラジオストク市の企業との合同商談会(秋田県貿易促進協会、秋田市主催)が11日、同市のウラジオストク日本センターで開かれた。県内各社は自社製品のPRとともに、現地の商品ニーズや経済情勢などの把握に努めた。

商談会には、コメやリンゴなどを生産している県内の農業法人や中古車販売業者、自動車ガラス卸業者など12社が出展。ウラジオストクからは、食品輸入業者や中古車販売業者など約40社が参加し、県

内各社に製造工程や原材料などについて細かく質問していた。

秋田港、鉄道で活性化  
ロシアとの物流体系構築  
(秋田魁新報 10月20日)

東北地方整備局は19日、秋田港をモデルに、鉄道を利用した港湾振興策の調査に着手すると発表した。既存の「秋田臨海鉄道線」を有効活用すれば、工業集積が著しい岩手県南とロシア・サンクトペテルブルクを結ぶ物流体系を構築できるという。

調査は国交省が本年度創設した地域自立・活性化総合支援制度の適用を受け実施。秋田県やJR、地元企業などを交えた検討委員会を年内中に設置し、年度内に報告書をまとめる。検討委は、国際規格の40フィートコンテナを積んで北上・秋田間を運行する実証実験も行う。

### 山形県

山大人文学部  
ハルビン工大で初めて学术交流  
(山形新聞 9月24日)

山形大学人文学部はこのほど、学术交流協定を結んでいる中国黒龍江省のハルビン工業大学外国語学院に、学生を研修派遣した。両大学の学生グループが互いに持論を披露するメインの研究発表会では、日中の文化論の違いに触れ、同行した福山泰男教授は「初めての試みだったが十分な成果があった」と語る。

約2週間にわたる実習に参加したのは、同学部の学生と大学院生計12人。研究発表会には日本語を学ぶ現地の学生ら約100人が集まった。両大学は今年3月に協定を締結。交換留学や単位互換制度などを盛り込んだが、その第1弾として夏季授業「異文化間コミュニケーション実習」を中国で行った。

### 新潟県

横断航路の日本側投資会社  
海運事業会社に衣替え  
(新潟日報 9月1日)

新潟とロシア・トロイツァ、韓国・束草(ソクチョ)を結ぶ「日本海横断航路」の就航に向け、日本側投資会社「北東アジアフェリー投資」(中山四郎治社長)が社名を「北東アジアフェリージャパン」と変更し、新たに海運代理店業務も行うことが31日、分かった。投資会社から海運事業会社に衣替えを図る。3日の臨時株主総会で正式決定される見通し。

同航路の運営は、日本と韓国、ロシア、中国の4カ国合弁会社「北東アジアフェリー」(本社・束草市)が担う。日本側投資会社は、既に日本の割当額以上を集め「一定の役割を終えた」(関係者)ことから社名を変更。代理店業務のほか、貨物の集荷や誘客などを担い、就航に向け準備作業を本格化させる。社長も交代する方向。同航路の就航時期は未定。運航スケジュールや料金など細部を詰めたり、利用増に向けたセールスをしたりなど課題は多く、就航は来年以降となる公算が大きい。

中国の富裕層に  
新潟県産コシ好評  
(新潟日報 10月4日)

日本の自治体や企業が、上海市で急増する富裕層らを対象に、日本産の食品や焼酎などの売り込みを強化している。安全性を強調し「高級品」として販売する計画だが、中国の検疫当局は日本産だけが安全とアピールすることに反発するなど予想外の反響も出ている。

本県のJAや県などは7月下旬、同市と北京で輸出が再開された県

産コシヒカリをアピール。上海市の百貨店で実施したおにぎりの試食などのキャンペーンは好評で、コシヒカリは8月までにほぼ完売したという。

北海道と道内企業は、上海の高級百貨店で9月下旬から10月中旬まで「北海道食品展」を開催し、水産加工品や菓子など約100品目を販売。鹿児島県の業者は8月下旬に焼酎販売のため、香川県も9月下旬に讃岐うどんや日本酒販売のためそれぞれ商談会を開いた。鳥取県もナシなどの売り込みを11月に計画する。福島県は昨年10月に日本酒やラーメンなどの特産品の展示場を設けた。当初は福島県の業者と上海の飲食店が商談する場所を提供することにしていたが、購入希望者が多かったため今年6月から実際に販売も始めた。

中国で売られる日本食品は、日本での価格の2倍から3倍、7月から輸出が再開された日本のコメは中国産の数十倍だ。中国に到着した後の品質管理も重要。百貨店で日本のリンゴが1個1,000円程度の高級品として売られているが、保管する温度の調整に問題があり、中が茶色く変色していることもあるという。

ウラジオで日ロ交流分科会  
ERINA 促進策提案  
(新潟日報 10月23日)

環日本海経済研究所(ERINA)は22日、ウラジオストクで26日に開かれる日本とロシアの「第1回地域間交流分科会」で発表する地域レベルの経済交流促進策をまとめた。通関手続きの簡素化や、環境問題など26項目を両国政府に提案し、検討を求める。

促進策作成のきっかけは、ハバロフスクで9月に開かれた日ロ地域間経済協力促進会議。本を含む両国の行政、企業、研究者らが集まり、貿易、投資、環境などで幅広く意見を交換し、問題点を議論した。話し合いの内容を日ロ経済交流活性化に生かそうと、ERINAが呼びかけ、政府レベルで開く同分科会に向けた提案としてまとめることになった。

食の国際見本市、新潟で開幕  
(新潟日報 10月26日)

北東アジアの食材から非常食まで食に関するさまざまな商品が並ぶ「食の国際見本市」(食と花の世界フォーラム実行委員会主催)が26日午前、新潟市中央区の朱鷺メッセで始まった。国内外の食品関連業者や市民が来場し、アイデアや地域色に富んだ品々に目を凝らしていた。

食産業の拠点化を目指して開かれた見本市には、日本のほか、モンゴル、ロシア、中国から企業や大学など合わせて131団体が出展。オープニングセレモニーでは、実行委会長の篠田昭・新潟市長が「新潟を世界の食が味わえるような食の都にし、新潟の食材を世界で使っていただけるようにしたい」とあいさつした。

ビジネスメッセ開幕  
中国・瀋陽市も出展  
(新潟日報 11月9日)

県内企業の活性化に向け、商談や情報収集の機会を提供する「新潟国際ビジネスメッセ2007」が8日から2日間の日程で、新潟市中央区鐘木の同市産業振興センターで始まった。県内外の企業・団体約170がブースを設け、ビジネスチャンスにつなげようと来場者に自社製品などを熱心にアピールした。

参加した企業・団体は「IT(情報技術)」や「ものづくり」、「産学連

携」といったカテゴリーに分かれて出展。自社の特徴的な製品を並べ、実際に体験してもらうなどして、技術力や利便性を来場者に訴えかけた。

国際ビジネスゾーンでは、中国・瀋陽市がブースを設置。来春にも入居が始まる「瀋陽日本中小企業パーク」への進出を呼びかけた。

同メッセは同市などで組織する実行委員会が主催し今年で11回目。

## 富山県

岩瀬浜漂着ごみに驚き  
環日本海環境協力センター、  
日中韓口共同調査  
(北日本新聞 9月19日)

環日本海環境協力センター(鈴木基之理事長)は19日午前、富山市の岩瀬浜海水浴場周辺で、漂着物の調査を行い、浜辺に打ち上げられたごみを拾って分析した。日本海の汚染の実態把握と環境保全に役立てる。

調査は中国、韓国、ロシアと共同で毎年実施しており、今年は4カ国の計87海岸で行う。今回は、同市岩瀬小学校(金枝仁治校長)の5年生、富山大学生、ボランティア団体「国際ソロプチミスト富山」(山田好子会長)のメンバー、北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)の関係者ら合わせて約80人が参加した。

富山新港、中韓航路が増便  
新規コンテナ船初入港  
(北日本新聞 10月8日)

伏木富山港と中国、韓国を結ぶ天敬海運(韓国)の国際定期コンテナ船が7日、射水市の富山新港に初入港した。同船の航路は、釜山-蔚山-光陽-天津新港-大連-釜山-新潟-直江津-伏木富山港。2週間で一回りし、富山新港に入港する。北京の海の玄関とされる天津新港にも寄港し、中国への物流が強化された。

飛越巡るツアー企画  
ロッテ観光、3市訪問団に表明  
(北日本新聞 10月23日)

富山、南砺、飛騨各市でつくる「飛越国際観光都市連合」の韓国訪問団(団長・森富山市長)は22日、富山-ソウル便を運航するアジアナ航空ソウル市社と旅行大手のロッテ観光本社を訪れ、観光客誘致に協力を求めた。ロッテ観光ではユ・ドンス社長が「3市を巡るツアーを企画したい」と広域観光を強化する考えを示した。

アジアナ航空ソウル支店では富山-ソウル便の充実を求める訪問団に対し、同社のソン・ヨンウン常務が「富山空港から目的地までの移動などで不便を解消してほしい」と要望した。

## 石川県

留学生を企業の戦力に  
金大など産学組織、11日に設立  
(北陸中日新聞 9月5日)

海外展開する北陸の企業ニーズに合わせアジアの優秀な留学生を「日本の企業人」として育てる「北陸地区産官学連携リソースを活用した理工薬系留学生の育成」事業に、金沢大と石川県産業創出支援機構(ISICO)が取り組む。事業を進めるため、産学によるコンソーシアム(団体連合)の設営総会を11日、金大自然科学系図書館で開く。

同事業は、経済産業省・文部科学省の本年度新規事業「アジア人財資金構想」高度専門留學生育成事業に採択・北陸で高い集積がある機械・メカトロニクス、IT・電子、創薬・分析関係の業種を対象に、修士課程での専門教育とビジネス日本語教育を2年間実施する。大学院終了後、コンソーシアムが日本企業・日系企業への就職を支援する。

高級食材の干しナマコ  
能登のキンコ出荷急増  
(北陸中日新聞 9月27日)

高級食材として知られる干しナマコの「キンコ」。中国の経済成長に伴う需要拡大で、近年は良質な日本産の人気の高まり、輸出も急増。石川県でも、能登に位置する七尾市、珠洲市の加工販売業者や漁協が、地域振興にと期待をかけている。

県漁協すず支所(珠洲市)は2005年度から、地域の漁業振興にとキンコ用の出荷に本格的に乗り出した。中国へ輸出するため、横浜市の企業が珠洲市内にキンコを買い取り加工する企業をつくり、地元出資による加工業もスタート。受け皿ができたことで、出荷量は04年度の約6トンから、06年度には約6倍に跳ね上がった。しかし、漁協によると、この企業は昨年、さらに加工量を増やそうと手を出した放流、養殖に失敗。痛い経験だが、幸い直接の被害はなく、漁協では今シーズンも昨年並みの収穫量を見込んでいる。

外国人観光客、目立つ急増  
(北陸中日新聞 10月5日)

石川県を訪れる外国人観光客がこのところ、円安などの影響で目立って増えている。金沢市内では、外国人向け観光ガイドボランティアの利用客や、兼六園への入場者も増え、関係者からは観光ガイド会員や交通標識へのアジア言語の導入などの整備を求める声も上がっている。

県観光交流局によると、県内の宿泊施設を利用した外国人観光客数は、2006年が122,330人。年々増加しており、04年比の約1.5倍。国・地域別では台湾が53%(約65,000人)で最多。ほか韓国12%、米国9%、中国2%で、欧州も含めたその他が21%。金沢市内では今年に入り、欧州を中心に外国人観光客の増加が目立つ。

香港からのチャーター便  
能登空港へ定期化要望  
(北陸中日新聞 10月16日)

能登空港利用促進議員連盟(会長・稲村建男県議)は、空港のさらなる利活用と国際化を目指し、新たに香港からの定期的なチャーター便誘致に乗り出す。香港の旅行会社を中心となった香港-能登の双方向のチャーター便が11月に初めて就航することをとらえ、香港の旅行会社に対し、今後もチャーター便を運航するよう要望活動を展開する。

能登空港の海外からのチャーター便就航は、2003年7月の開港以来、着実に伸びている。同年度は期間が短く4便だったが、04年度は41便に急増。05年度は60便にまで伸び、07年度も現時点で55便が計画されている。ただ、チャーター便は台湾からがほとんどで、これまで韓国や中国からのチャーター便が数便運航しているだけだった。

## 福井県

中国は市場、生産拠点上回る  
福井県会議所連、意識調査  
(福井新聞 10月10日)

県商工会議所連合会が9日発表した中国に進出する企業へのアンケート調査によると、企業が現地で拡大強化を考えるビジネス部門は、生産よりも販売・営業部門が多く、生産拠点の位置づけから人口13億人の巨大マーケットと考える傾向にあることが明らかになった。

同連合会が、中国に進出している県内企業97社を対象に9月下旬に調査。55社(回答率56.7%)から回答があった。中国でのビジネス計画について、今後(3年程度内)拡大を考える企業は5割に上り、

現状維持が4割弱と9割近くの企業が前向きに事業展開を計画している。「拡大する」と回答した企業が強化する部門(複数回答)は、販売・営業部門が76.9%とトップで、次いで汎用品生産部門61.5%、高付加価値品生産部門23.1%、設計・デザイン部門15.4%と続く。

### 鳥取県

ソウル便利用促進  
山陰と韓国双方、観光PRで協力  
(山陰中央新報9月20日)

鳥取県の平井伸治知事と韓国観光公社の金奉起大阪支社長が19日、県庁で会談し、アジアナ航空の米子-ソウル便の利用促進などを話し合った。今後、山陰と韓国の両地域で互いの観光情報を広め合うため、協力し合うことを約束した。

同便の搭乗率向上対策として、鳥取、島根両県や経済団体でつくる米子-ソウル便利用促進実行委員会と同支社、同航空山陰支店の3者で協定を結び、韓国の観光事情を掘り起こして山陰両県にPRすることにしている。県は、そのために資金200万円を同実行委員会に拠出する補正予算を9月県議会に提案中で、同公社も同額を負担する予定。

鳥取県  
江原道との交流再開努力で合意  
(山陰中央新報10月31日)

鳥取県の平井伸治知事と韓国・江原道のキム・ジンソン知事が30日、米子市内で会談。竹島問題をきっかけに2005年3月以来、途絶えている両道県の交流再開に努力することで合意した。運航継続が危ぶまれる米子-ソウル便にも明るい材料となる。

両知事は、竹島(韓国名・独島)の領有権をめぐる問題は国家間で解決すべきだとした上で、領土問題で地域間交流が途絶えるのは残念、との認識で一致。キム知事は、竹島問題を念頭に「県や議会などが交流に悪影響のある言及、行動をしないことが(交流再開の)前提」とくぎを刺した。会談後、平井知事は「待ち望んでいた交流再開が八合目まで来た」として、11月中にも訪韓し、再開への最終協議に入る意向を表明した。

### 島根県

ロシアに食品サンプル  
浜田市など実行委  
(山陰中央新報9月28日)

浜田市などの官民で組織する、ロシア貿易促進プロジェクト実行委員会(委員長・岩谷百合雄浜田商工会議所会頭)が、浜田港を活用した対口貿易促進に向け、島根県産の食料品を10月中旬にもロシア・ウラジオストクにサンプル輸出する。11月には現地でパイヤーを招いて試食会などを開き、本格輸出を目指す。

商品は島根県産の青果物、加工品などが対象で、冷凍食品や水産物は不可。10月中旬、中古車運搬船の中に備えられている冷蔵庫付きのコンテナに積んで送り出す。これまでに、石見食品(浜田市)などが手を挙げており、同社は長期保存できる豆腐を輸出するという。

中国でブーム 干しナマコ市場、  
海士町が参入  
(山陰中央新報9月29日)

島根県海士町は、富裕層が増える中国で高級食材としてブームを呼んでいる日本産ナマコの市場参入を狙い、「隠岐産干しナマコ」の生産に着手するため、加工施設を来年1月中旬までに整備することを決めた。9月定例議会で、事業費7,000万円を予算化した。

木造平屋260平方メートルの建物を建設し、町漁協を指定管理者に

して生産に入る。町によると、日本産干しナマコは質の高さから中国で珍重され、1キロ当たり4万 - 5万円で輸出されている。

## 九州

福岡県  
台湾貿易センターと覚書  
(西日本新聞9月6日)

福岡県と台湾貿易センターは5日、台北市の同センター本部で、両地域の経済交流促進を目指す覚書を締結した。共通の主要産業である半導体、観光、農産物の分野を中心に交流事業を支援するとともに、双方の企業・経済団体が実施する商談会、セミナー、見本市などへの事業への協力を図る。同県が海外の経済団体と包括的協力の覚書を交わすのは初めて。

これに合わせ、同県内の企業などで作る「福岡・台湾経済交流ミッション団」(団長・中島孝之副知事、37人)が4日から訪台しており、観光関係者との懇談や農産物商談会、南部科学工業団地(台南市)視察などを7日まで続ける。

また、福岡県産業・科学技術振興財団と台湾工業技術研究院も5日、半導体分野の技術協力を推進する覚書を交わした。

中国の眼科医と共同出資  
大学ベンチャー設立へ  
(西日本新聞9月23日)

久留米大(福岡県久留米市)医学部の井上浩義教授=基礎放射線学=が、中国の眼科医らと共同出資し、化粧品や眼科薬を製造販売する合併会社を、年内にも同市に設立する。バイオ研究で実績があり、同市で医薬品、化粧品製造のベンチャー企業を設立している井上教授は「中国産の食品や製品の安全性が揺らぐ中で、日本製品への需要が高まっている中国の消費者向けに売り出したい」と話している。

同県新産業・技術振興課によると、中国資本も入る大学ベンチャーは国内では珍しいという。

共同出資する中国の医師は、九州大医学部(福岡市)に留学経験があり、中国・瀋陽市で総合病院を開く何偉(かい)医師。同市の薬品などを製造・販売する第三セクターの総経理(社長)も務めており「日本の高度な技術を取り入れた商品を作りたい」と福岡県に相談。同県が井上教授を紹介した。

新会社は資本金500万円で、化粧品の処方や原料調達を同三セクが担当し、日本の工場で生産。原料は日本のポジティブリスト制度(残留農薬規制)に適合したものだけを使用し、処方も井上教授が改良を指導する。黄砂などのため、中国に患者が多いとされるドライアイ(涙が不足し、目が乾いたり痛んだりする症状)向けの点眼薬を製造予定。



**ERINA 日誌** (2007年9月7日～10月29日)

- 9月7日 KWE(近鉄エクスプレス)セミナー・パネリスト(東京、辻研究員)
- 9月7～8日 Institute for Security and Development (Stockholm) & St. Rajaratnam School of International Studies (Singapore) 主催 Conference on Energy and Security Challenges (シンガポール、伊藤研究主任)
- 9月12日 第14回運営協議会・合同意見交換会(ホテル日航新潟)
- 9月13日 韓国国土研究院主催国際WS「北朝鮮におけるインフラの再建と実施フレームワーク」報告(韓国アンヤン市、三村研究主任)
- 9月14～15日 韓国公共行政学会・韓国鮮文大学シンポジウム「東北アジア地域の国際協力の強化と忠清南道の役割」(韓国・牙山、禹客員研究員)
- 9月18日 北陸地方整備局・国土交通行政(上級)研修・講演「世界の中の北東アジア、北東アジアの中の北陸」(中村調査研究部長)
- 9月18～19日 極東国際経済フォーラムに参加(ハバロフスク、吉田理事長他)
- 9月20日 「日ロ地域間経済交流促進会議」(ハバロフスク、吉田理事長他)
- 9月21日 国際人材フェア・にいがた2007(新潟市民プラザ、佐藤経済交流部長他)
- 9月24～28日 2007年度日中経済協会訪中団参加(北京、佐藤専務)
- 9月25～28日 新潟大学副専攻「北東アジア社会経済演習」(ERINA会議室、中村調査研究部長他)
- 9月28日 商工会議所工業部会講演「環日本海圏における経済交流の進展と新潟産業界の役割」(鈴木特別研究員)
- 9月28日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.63 発行
- 10月6～7日 NEASE-Net フォーラムに参加(島根、吉田理事長)
- 10月12日 テレビ東京(BSジャパン)放送「ワールドビジネスサテライト」出演(辻研究員)
- 10月15日 ERINA REPORT Vol.78 発行
- 10月18日 内閣府「ロシア極東開発について」講演(東京、新井部長代理)
- 10月22日 双日総合研究所「ロシア・エネルギー政策」講演(東京、伊藤研究主任)
- 10月25日 延辺州商務局代表団表敬(佐藤専務他)
- 10月25～27日 北海道大学スラブ研究センター「The Ongoing Dialogue between Central Europe and East Asia: Toward New Perspectives on Eurasia」司会(札幌、伊藤研究主任)
- 10月26日 日ロ懇(東京、佐藤経済交流部長)
- 10月26～28日 食の国際見本市(朱鷺メッセ、エンクバヤル研究主任他)
- 10月26～29日 新潟県瀋陽チャーター便ミッション(瀋陽、筑波部長代理)
- 10月29日 東北経済産業局・みずほ総研「国土施策創発調査委員会」(仙台、中村調査研究部長)

**ERINA BUSINESS NEWS vol.64**

2007年11月30日

発行人 吉田 進

〒950-0078

新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階

編集責任 佐藤 尚

TEL 025-290-5545

FAX 025-249-7550

編集者 丸山美法

URL <http://www.erina.or.jp>E-mail [erdkor@erina.or.jp](mailto:erdkor@erina.or.jp)

発行 財団法人環日本海経済研究所

**禁無断転載**